平成19年度決算 健全化判断比率の状況 市町名：名張市	比率の状況		
		実質赤字比率 (%)	-
		連結実質赤字比率 (%)	-
		実質公債費比率 (%)	16.0
		将来負担比率 (%)	215.4

実質赤字比率

区分	決算額（単位:千円、%）
繰上充用額 (A)	0
支払繰延額 (B)	0
事業繰越額 (C)	0
標準財政規模 (D)	15,150,769
実質赤字比率 ((A)+ (B)＋ (C)) ／ (D)	-

連結実質赤字比率

		区分	決算額（単位:千円、%）	資金不足比率 単位:%
実質収支	一般会計等	一般会計	299,757	
		福祉資金貸付事業特別会計	0	
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	60	
		東山墓園造成事業特別会計	4,590	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計	2,145,641	―
		病院事業会計	▲ 485,449	17.5
				―
				―
	法非適用事業	簡易水道事業特別会計	55,772	―
		農業集落排水事業特別会計	50,885	―
		公共下水道事業特別会計	94,832	―
				―
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計	404,239	
		老人保健特別会計	84,676	
		介護保険特別会計	158,678	
連結実質赤字額（絶対値）(A)			0	
標準財政規模 (B)			15,150,769	
連結実質赤字比率 (A)／ (B)×100			-	

実質公債費比率（3ヶ年平均）

	区分	平成17年度 決算額（単位:千円、%）	平成18年度 決算額（単位:千円、%）	平成19年度 決算額（単位:千円、%）
分子	公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く）(1)	2,838,465	2,698,466	2,612,851
	((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)			
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの（年度割相当額）等(2)	0	0	0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	762,041	893,518	914,954
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	375,812	319,609	327,267
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	156,181	150,937	147,956
	一時借入金の利子(6)	0	0	0
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	592,123	662,343	761,831
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(8)	766	766	766
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	794,959	692,132	575,633
	事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(10)	281,143	321,321	331,427
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	2,299	3,869	5,324
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）(12)	279,743	279,975	280,519
	小計 （(1)～(6)）－（(7)～(12)）） (A)	2,181,466	2,102,124	2,047,528
分母	標準財政規模(13)	15,103,256	15,172,252	15,150,769
	(7)～(12)の額(14)	1,951,033	1,960,406	1,955,500
	小計 (13)－(14) (B)	13,152,223	13,211,846	13,195,269
実質公債費比率 (A) ／ (B) × 100		16.6	15.9	15.5

将来負担比率

	区分	決算額（単位:千円、%）	左の内訳	
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	24,326,911	(2)の内訳	決算額（単位:千円）
	債務負担行為に基づく支出予定額(2)	1,244,270	依頼土地の買い戻し	275,208
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3	18,114,194	その他	969,062
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	2,423,053		
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	6,388,643		
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	2,426,727		
	連結実質赤字額(7)	0		
	組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0		
分子	(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	2,381,083		
	特定の歳入見込額(10)	83,261	(3)の内訳	決算額（単位:千円）
	((10)のうち都市計画税額)		水道事業会計	29,465
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	24,026,310	病院事業会計	6,703,075
	小計 （将来負担額－（(9)～(11)）） (A)	28,433,144	簡易水道事業特別会計	76,202
分母	標準財政規模(12)	15,150,769	農業集落排水事業特別会計	2,673,248
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	761,831	公共下水道事業特別会計	5,247,350
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(14)	766	土地区画整理事業特別会計	3,384,854
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	575,633	(6)の内訳	決算額（単位:千円）
	事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(16)	331,427	土地開発公社	2,426,727
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	5,324		
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）(18)	280,519		
	小計 （標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(18) (B)	13,195,269		
将来負担比率 (A) ／ (B) × 100		215.4		